

令和 6 年 度

佐世保市公営企業決算及び  
経営健全化審査意見書

水 道 事 業

下 水 道 事 業

佐 世 保 市 監 査 委 員



7 監 第 112 号  
令和 7 年 7 月 16 日

佐世保市長 宮 島 大 典 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 赤 瀬 隆 彦

佐世保市監査委員 井 上 友 子

## 令和 6 年度公営企業決算及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度佐世保市公営企業の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度佐世保市公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。



# 目 次

|                      |   |
|----------------------|---|
| 第1 審 査 の 対 象 .....   | 1 |
| 第2 審 査 の 期 間 .....   | 1 |
| 第3 審査の着眼点及び実施内容..... | 1 |
| 第4 審 査 の 結 果 .....   | 1 |

## 水 道 事 業

|                     |    |
|---------------------|----|
| 1 業 務 実 績 .....     | 5  |
| 2 予算の執行状況 .....     | 8  |
| 3 経 営 成 績 .....     | 11 |
| 4 財 政 状 態 .....     | 15 |
| 5 資 金 不 足 比 率 ..... | 18 |
| 6 む す び .....       | 19 |

## 下 水 道 事 業

|                     |    |
|---------------------|----|
| 1 業 務 実 績 .....     | 23 |
| 2 予算の執行状況 .....     | 26 |
| 3 経 営 成 績 .....     | 29 |
| 4 財 政 状 態 .....     | 33 |
| 5 資 金 不 足 比 率 ..... | 36 |
| 6 む す び .....       | 37 |

|               |    |
|---------------|----|
| 審 査 資 料 ..... | 39 |
|---------------|----|

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。

各表中の金額は、原則として円単位で表示している。

(2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。

(3) 各表中のすう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。

(4) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの

イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

ウ 皆増 … 前年度該当数値がないもの

エ 皆減 … 今年度該当数値がないもの

# 佐世保市公営企業決算及び経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度 佐世保市水道事業決算  
令和6年度 佐世保市水道事業資金不足比率  
令和6年度 佐世保市下水道事業決算  
令和6年度 佐世保市下水道事業資金不足比率

## 第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月16日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和6年度決算、資金不足比率及び関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、総勘定元帳、その他帳簿、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、経営内容の動向を把握するため計数の分析による前年度との比較検討を行った。

なお、審査にあたっては、例月出納検査の結果も活用した。

## 第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記記載のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正かつ正確に作成されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。



# 水 道 事 業



# 水道事業

## 1 業務実績

### (1) 給水状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業務実績の推移表

| 区分      | 単位             | 令和6年度      | 増減率(%) | 令和5年度      | 令和4年度      | すう勢比率 (%) |       |
|---------|----------------|------------|--------|------------|------------|-----------|-------|
|         |                |            |        |            |            | 令和6年度     | 令和5年度 |
| 総人口     | 人              | 231,017    | △ 1.5  | 234,504    | 237,686    | 97.2      | 98.7  |
| 計画給水人口  | 人              | 238,300    | 0.0    | 238,300    | 238,300    | 100.0     | 100.0 |
| 現在給水人口  | 人              | 227,030    | △ 1.5  | 230,527    | 233,828    | 97.1      | 98.6  |
| 普及率     | %              | 98.3       | -      | 98.3       | 98.4       | -         | -     |
| 給水戸数    | 戸              | 118,003    | △ 0.3  | 118,402    | 118,671    | 99.4      | 99.8  |
| 配水量     | m <sup>3</sup> | 26,412,534 | △ 1.4  | 26,779,865 | 27,073,742 | 97.6      | 98.9  |
| 有収水量    | m <sup>3</sup> | 23,540,231 | △ 0.4  | 23,641,966 | 24,020,158 | 98.0      | 98.4  |
| 有収率     | %              | 89.1       | -      | 88.3       | 88.7       | -         | -     |
| 配水管延長   | m              | 2,037,790  | 0.2    | 2,033,440  | 2,025,986  | 100.6     | 100.4 |
| 供給単価    | 円              | 224.88     | 0.1    | 224.70     | 224.26     | 100.3     | 100.2 |
| 給水原価    | 円              | 232.23     | 5.1    | 220.87     | 219.73     | 105.7     | 100.5 |
| 1日給水能力  | m <sup>3</sup> | 117,653    | 0.0    | 117,653    | 117,653    | 100.0     | 100.0 |
| 1日平均配水量 | m <sup>3</sup> | 72,363     | △ 1.1  | 73,169     | 74,175     | 97.6      | 98.6  |
| 職員数     | 人              | 186        | △ 3.6  | 193        | 188        | 98.9      | 102.7 |

注 1 有収率＝有収水量÷配水量×100

注 2 供給単価＝給水収益÷有収水量

注 3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷有収水量

注 4 職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の給水人口は、前年度に比べ3,497人(1.5%)減少し227,030人となっている。

また給水戸数は、前年度に比べ399戸(0.3%)減少し118,003戸となっている。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し98.3%となっている。

給水状況についてみると、配水量は、前年度に比べ367,331m<sup>3</sup>(1.4%)減少し26,412,534m<sup>3</sup>となっている。

また有収水量は、前年度に比べ101,735m<sup>3</sup>(0.4%)減少し23,540,231m<sup>3</sup>となっている。

これにより有収率は89.1%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

当年度は、前年度に比べ供給単価が0.18円(0.1%)、給水原価が11.36円(5.1%)増加している。

最近３年間の有収率の推移は、次のとおりである。

年 度 別 有 収 率 比 較 表

| 区 分        | 単<br>位 | 令和6年度 | 前年度比 | 令和5年度 | 令和4年度 |
|------------|--------|-------|------|-------|-------|
| 有 収 率      | %      | 89.1  | 0.8  | 88.3  | 88.7  |
| 同規模都市平均有収率 | %      | －     | －    | 89.7  | 90.1  |

注 同規模都市＝地方公営企業年鑑における給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市

最近３年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次のとおりである。

年 度 別 一 戸 当 た り 給 水 量 ・ 水 道 料 金 比 較 表

| 区 分         | 単<br>位         | 令和6年度  | 増減率(%) | 令和5年度  | 令和4年度  | すう勢比率 (%) |       |
|-------------|----------------|--------|--------|--------|--------|-----------|-------|
|             |                |        |        |        |        | 令和6年度     | 令和5年度 |
| 一戸当たり平均給水量  | m <sup>3</sup> | 199    | △ 0.5  | 200    | 202    | 98.5      | 99.0  |
| 一戸当たり平均水道料金 | 円              | 44,860 | 0.0    | 44,865 | 45,391 | 98.8      | 98.8  |

注 1 一戸当たり平均給水量＝有収水量÷給水戸数

注 2 一戸当たり平均水道料金(税抜)＝水道料金(給水収益)÷給水戸数

最近３年間の 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

年 度 別 供 給 単 価 ・ 給 水 原 価 比 較 表

| 区 分         | 単<br>位 | 令和6年度  | 増減率(%)  | 令和5年度  | 令和4年度  | すう勢比率 (%) |       |
|-------------|--------|--------|---------|--------|--------|-----------|-------|
|             |        |        |         |        |        | 令和6年度     | 令和5年度 |
| 供 給 単 価     | 円      | 224.88 | 0.1     | 224.70 | 224.26 | 100.3     | 100.2 |
| 給 水 原 価     | 円      | 232.23 | 5.1     | 220.87 | 219.73 | 105.7     | 100.5 |
| 差 引         | 円      | △ 7.35 | △ 291.9 | 3.83   | 4.53   | －         | 84.5  |
| 同規模都市平均供給単価 | 円      | －      | －       | 172.99 | 169.86 | －         | 101.8 |
| 〃 給水原価      | 円      | －      | －       | 171.09 | 170.87 | －         | 100.1 |
| 〃 差 引       | 円      | －      | －       | 1.90   | △ 1.01 | －         | －     |

## (2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

### ア 第九期拡張事業

#### 石木ダム建設関連事業

県に対し石木ダム建設費の一部を負担している。

### イ 水道施設整備事業

#### (7) 再構築事業

##### 水道施設統合事業

山の田水系の施設更新に合わせてダウンサイジングを行う統合型の更新を実施しており、山の田第二配水池、新大野配水池の築造工事や配水本管の更新工事を行っている。

また、広田水系においては、今後の施設の統廃合を目指した調査検討を継続的に実施し、北部エリアにおいては、地域格差解消のための送水管の布設工事を行っている。

#### (4) 更新事業

##### a 基幹施設更新事業

菰田導水管・吉福導水管の管路更新工事、広田水系の基幹管路である配水本管の更新工事を行っている。

##### b 水道施設更新事業

国縣市等の依頼により公共工事に伴い支障となる配水管の移設を行っている。

#### (7) 老朽化対策事業

勝海町や宇久町において配水管の布設替を行ったほか、老朽化した設備の更新を行っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収 益 的 収 支 予 算 執 行 表

収 入

(単位：円)

| 区 分         | 予 算 額         | 決 算 額         | 執行率 (%) | 対予算増減額       |
|-------------|---------------|---------------|---------|--------------|
| 営 業 収 益     | 5,931,453,000 | 5,920,635,807 | 99.8    | △ 10,817,193 |
| 営 業 外 収 益   | 751,328,000   | 710,642,383   | 94.6    | △ 40,685,617 |
| 特 別 利 益     | 10,966,000    | 11,026,881    | 100.6   | 60,881       |
| 水 道 事 業 収 益 | 6,693,747,000 | 6,642,305,071 | 99.2    | △ 51,441,929 |

注 営業収益には 521,636,754 円、営業外収益には 1,393,867 円、特別利益には 5,700 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

| 区 分         | 予 算 額         | 決 算 額         | 執行率 (%) | 不 用 額       |
|-------------|---------------|---------------|---------|-------------|
| 営 業 費 用     | 6,048,553,427 | 5,811,956,537 | 96.1    | 236,596,890 |
| 営 業 外 費 用   | 505,878,573   | 505,878,573   | 100.0   | 0           |
| 特 別 損 失     | 3,300,000     | 1,146,444     | 34.7    | 2,153,556   |
| 予 備 費       | 20,000,000    | 0             | 0.0     | 20,000,000  |
| 水 道 事 業 費 用 | 6,577,732,000 | 6,318,981,554 | 96.1    | 258,750,446 |

注 営業費用には 227,478,998 円、特別損失には 101,894 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

収入（水道事業収益）における決算額の主なものは、営業収益では給水収益 58 億 606 万円、営業外収益では長期前受金戻入 5 億 5,821 万円、特別利益ではその他特別利益（長期前受金過年度分の収益化）1,096 万円である。

決算額は、予算額に比べ 5,144 万円下回っているが、これは主に、雑収益が 1,834 万円、消費税及び地方消費税還付金が 1,564 万円、長期前受金戻入が 515 万円及び加入金が 498 万円減少したことによるものである。

支出（水道事業費用）における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費 21 億 4,822 万円、配給水費 15 億 5,462 万円及び浄水費 9 億 7,990 万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 4,243 万円、特別損失では過年度損益修正損 112 万円である。

不用額の主なものは、原水費 8,463 万円、配給水費 7,687 万円及び浄水費 3,757 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

### 資 本 的 収 支 予 算 執 行 表

収 入

(単位：円)

| 区 分         | 予 算 額         | 決 算 額         | 執行率 (%) | 対予算増減額          |
|-------------|---------------|---------------|---------|-----------------|
| 企 業 債       | 3,983,100,000 | 1,959,900,000 | 49.2    | △ 2,023,200,000 |
| 出 資 金       | 300,644,000   | 222,210,000   | 73.9    | △ 78,434,000    |
| 国 庫 補 助 金   | 1,756,669,000 | 925,738,200   | 52.7    | △ 830,930,800   |
| 工 事 負 担 金   | 180,118,000   | 83,555,678    | 46.4    | △ 96,562,322    |
| 他 会 計 負 担 金 | 107,733,000   | 94,878,490    | 88.1    | △ 12,854,510    |
| 固定資産売却代金    | 1,000         | 232,300       | -       | 231,300         |
| 資 本 的 収 入   | 6,328,265,000 | 3,286,514,668 | 51.9    | △ 3,041,750,332 |

注 固定資産売却代金には 21,117 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

| 区 分         | 予 算 額         | 決 算 額         | 執行率 (%) | 翌年度繰越額        | 不 用 額       |
|-------------|---------------|---------------|---------|---------------|-------------|
| 建 設 改 良 費   | 7,168,101,700 | 3,969,078,869 | 55.4    | 2,518,325,700 | 680,697,131 |
| 企 業 債 償 還 金 | 1,535,483,000 | 1,535,482,876 | 100.0   | 0             | 124         |
| 他会計借入金償還金   | 40,000,000    | 40,000,000    | 100.0   | 0             | 0           |
| 資 本 的 支 出   | 8,743,584,700 | 5,544,561,745 | 63.4    | 2,518,325,700 | 680,697,255 |

注 建設改良費には 328,575,844 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

収入（資本的収入）における決算額の主なものは、企業債 19 億 5,990 万円及び国庫補助金 9 億 2,573 万円である。

決算額は、予算額に比べ 30 億 4,175 万円下回っているが、これは主に、水道施設整備事業の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

支出（資本的支出）における決算額の内訳は、建設改良費 39 億 6,907 万円、企業債償還金 15 億 3,548 万円及び他会計借入金償還金 4,000 万円である。

不用額の主なものは、水道施設整備事業費 6 億 5,170 万円である。

なお、資本的支出のうち営業運転資金に充てるため借り入れた他会計借入金にかかる償還金 4,000 万円を除き、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22 億 1,804 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 2,855 万円、過年度分損益勘定留保資金 18 億 8,949 万円で補てんしている。

また、資本的支出のうち他会計借入金償還金 4,000 万円は、他会計借入金管理資金で償還している。

### (3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

#### 予算第6条

(単位：円)

|          |               |         |               |
|----------|---------------|---------|---------------|
| 企業債借入限度額 | 3,983,100,000 | 同 借 入 額 | 1,959,900,000 |
|----------|---------------|---------|---------------|

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額704,400,000円を含む。

#### 予算第7条

(単位：円)

|          |               |             |   |
|----------|---------------|-------------|---|
| 一時借入金限度額 | 2,000,000,000 | 同 最 高 借 入 額 | 0 |
|----------|---------------|-------------|---|

#### 予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

|          |               |         |               |
|----------|---------------|---------|---------------|
| 職員給与費予算額 | 1,476,203,000 | 同 決 算 額 | 1,458,992,901 |
| 交際費予算額   | 700,000       | 同 決 算 額 | 243,274       |

#### 予算第10条

(単位：円)

|              |            |         |            |
|--------------|------------|---------|------------|
| 他会計からの補助金予算額 | 33,635,000 | 同 決 算 額 | 31,815,560 |
|--------------|------------|---------|------------|

#### 予算第11条

(単位：円)

|            |            |         |           |
|------------|------------|---------|-----------|
| たな卸資産購入限度額 | 10,000,000 | 同 購 入 額 | 2,940,674 |
|------------|------------|---------|-----------|

### 3 経 営 成 績

#### (1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

| 区 分           | 令和6年度         | 令和5年度         | 比 較 増 減      | 増減率(%) |
|---------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 営 業 収 益       | 5,398,999,053 | 5,405,589,344 | △ 6,590,291  | △ 0.1  |
| 給 水 収 益       | 5,293,645,976 | 5,312,129,656 | △ 18,483,680 | △ 0.3  |
| 加 入 金         | 33,190,000    | 26,470,000    | 6,720,000    | 25.4   |
| 受 託 工 事 収 益   | 1,033,517     | 1,157,325     | △ 123,808    | △ 10.7 |
| そ の 他 営 業 収 益 | 71,129,560    | 65,832,363    | 5,297,197    | 8.0    |
| 営 業 外 収 益     | 709,384,073   | 706,362,922   | 3,021,151    | 0.4    |
| 受取利息及び配当金     | 277,513       | 5,949         | 271,564      | -      |
| 他 会 計 補 助 金   | 31,815,560    | 30,859,582    | 955,978      | 3.1    |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 558,216,234   | 540,232,262   | 17,983,972   | 3.3    |
| 雑 収 益         | 119,074,766   | 135,265,129   | △ 16,190,363 | △ 12.0 |
| 特 別 利 益       | 11,021,181    | 19,924,105    | △ 8,902,924  | △ 44.7 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 57,000        | 3,044,843     | △ 2,987,843  | △ 98.1 |
| そ の 他 特 別 利 益 | 10,964,181    | 16,879,262    | △ 5,915,081  | △ 35.0 |
| 水 道 事 業 収 益   | 6,119,404,307 | 6,131,876,371 | △ 12,472,064 | △ 0.2  |

当年度の水道事業収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ 659 万円(0.1%)減少している。  
これは主に、加入金が 672 万円(25.4%)及びその他営業収益が 529 万円(8.0%)増加したものの、  
給水収益が 1,848 万円(0.3%)減少したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ 302 万円(0.4%)増加している。

これは主に、雑収益が 1,619 万円(12.0%)減少したものの、長期前受金戻入が 1,798 万円(3.3%)及び  
他会計補助金が 95 万円(3.1%)増加したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ 890 万円(44.7%)減少している。

これは主に、その他特別利益が 591 万円(35.0%)減少したことによるものである。

## (2) 費 用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費 用 年 度 比 較 表

(単位：円)

| 区 分           | 令和6年度         | 令和5年度         | 比 較 増 減      | 増減率(%) |
|---------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 営 業 費 用       | 5,584,477,539 | 5,301,399,853 | 283,077,686  | 5.3    |
| 原 水 費         | 257,061,416   | 238,067,301   | 18,994,115   | 8.0    |
| 浄 水 費         | 906,707,306   | 840,738,205   | 65,969,101   | 7.8    |
| 配 給 水 費       | 1,460,774,401 | 1,331,590,749 | 129,183,652  | 9.7    |
| 受 託 工 事 費     | 1,033,517     | 1,157,325     | △ 123,808    | △ 10.7 |
| 業 務 費         | 395,984,192   | 399,429,107   | △ 3,444,915  | △ 0.9  |
| 総 係 費         | 372,197,013   | 341,377,663   | 30,819,350   | 9.0    |
| 減 価 償 却 費     | 2,148,229,554 | 2,112,432,949 | 35,796,605   | 1.7    |
| 資 産 減 耗 費     | 42,490,140    | 36,606,554    | 5,883,586    | 16.1   |
| 営 業 外 費 用     | 441,375,870   | 461,558,574   | △ 20,182,704 | △ 4.4  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 342,432,381   | 349,535,351   | △ 7,102,970  | △ 2.0  |
| 雑 支 出         | 98,943,489    | 112,023,223   | △ 13,079,734 | △ 11.7 |
| 特 別 損 失       | 1,044,550     | 3,016,095     | △ 1,971,545  | △ 65.4 |
| 固定資産売却損       | 21,652        | -             | 21,652       | 皆増     |
| 過年度損益修正損      | 1,022,898     | 3,016,095     | △ 1,993,197  | △ 66.1 |
| 水 道 事 業 費 用   | 6,026,897,959 | 5,765,974,522 | 260,923,437  | 4.5    |

当年度の水道事業費用を項目別にみると、営業費用は、前年度に比べ2億8,307万円(5.3%)増加している。

これは主に、配給水費が1億2,918万円(9.7%)及び浄水費が6,596万円(7.8%)増加したことによるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ2,018万円(4.4%)減少している。

これは、主に雑支出が1,307万円(11.7%)減少したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ197万円(65.4%)減少している。

これは主に、過年度損益修正損が199万円(66.1%)減少したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費 用 性 質 別 年 度 比 較 表

(単位：円)

| 区 分     | 令和6年度         | 構成<br>比率<br>(%) | 比較増減        | 増減率<br>(%) | 令和5年度         | 構成<br>比率<br>(%) | 令和4年度         | 構成<br>比率<br>(%) |
|---------|---------------|-----------------|-------------|------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 人 件 費   | 1,106,857,461 | 18.4            | 67,509,232  | 6.5        | 1,039,348,229 | 18.0            | 997,402,077   | 17.1            |
| (受託工事費) | (594,098)     | -               | (△ 188,777) | (△ 24.1)   | (782,875)     | -               | (640,419)     | -               |
| 支 払 利 息 | 342,432,381   | 5.7             | △ 7,102,970 | △ 2.0      | 349,535,351   | 6.1             | 368,532,276   | 6.3             |
| 減価償却費   | 2,148,229,554 | 35.6            | 35,796,605  | 1.7        | 2,112,432,949 | 36.6            | 2,155,576,783 | 37.0            |
| 修 繕 費   | 234,829,521   | 3.9             | 18,461,076  | 8.5        | 216,368,445   | 3.8             | 233,903,462   | 4.0             |
| 動 力 費   | 235,095,832   | 3.9             | 29,666,351  | 14.4       | 205,429,481   | 3.6             | 272,995,557   | 4.7             |
| 委 託 料   | 1,267,131,878 | 21.0            | 61,382,803  | 5.1        | 1,205,749,075 | 20.9            | 1,110,913,074 | 19.0            |
| (受託工事費) | (300,000)     | -               | (0)         | (0.0)      | (300,000)     | -               | (333,000)     | -               |
| 工事請負費   | 167,074,484   | 2.8             | 51,095,488  | 44.1       | 115,978,996   | 2.0             | 159,523,497   | 2.7             |
| 資産減耗費   | 42,490,140    | 0.7             | 5,883,586   | 16.1       | 36,606,554    | 0.6             | 33,782,394    | 0.6             |
| そ の 他   | 482,756,708   | 8.0             | △ 1,768,734 | △ 0.4      | 484,525,442   | 8.4             | 500,461,917   | 8.6             |
| 合 計     | 6,026,897,959 | 100.0           | 260,923,437 | 4.5        | 5,765,974,522 | 100.0           | 5,833,091,037 | 100.0           |

( )内の数字は内数である。

### (3) 経 営 収 支

最近３年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年 度 別 収 益 ・ 費 用 ・ 損 益 比 較 表

(単位：円)

| 区 分      | 令和6年度         | 令和5年度         | 令和4年度         | すう勢比率 (%) |       |
|----------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------|
|          |               |               |               | 令和6年度     | 令和5年度 |
| 営 業 収 益  | 5,398,999,053 | 5,405,589,344 | 5,495,239,963 | 98.2      | 98.4  |
| 営 業 費 用  | 5,584,477,539 | 5,301,399,853 | 5,384,308,545 | 103.7     | 98.5  |
| 営 業 損 益  | △ 185,478,486 | 104,189,491   | 110,931,418   | －         | 93.9  |
| (営業収支比率) | ( 96.7 %)     | ( 102.0 %)    | ( 102.1 %)    | －         | －     |
| 経 常 収 益  | 6,108,383,126 | 6,111,952,266 | 6,237,919,665 | 97.9      | 98.0  |
| 経 常 費 用  | 6,025,853,409 | 5,762,958,427 | 5,832,613,419 | 103.3     | 98.8  |
| 経 常 損 益  | 82,529,717    | 348,993,839   | 405,306,246   | 20.4      | 86.1  |
| (経常収支比率) | ( 101.4 %)    | ( 106.1 %)    | ( 106.9 %)    | －         | －     |
| 特 別 損 益  | 9,976,631     | 16,908,010    | 9,654,116     | 103.3     | 175.1 |
| 総 収 益    | 6,119,404,307 | 6,131,876,371 | 6,248,051,399 | 97.9      | 98.1  |
| 総 費 用    | 6,026,897,959 | 5,765,974,522 | 5,833,091,037 | 103.3     | 98.8  |
| 純 損 益    | 92,506,348    | 365,901,849   | 414,960,362   | 22.3      | 88.2  |
| (収支比率)   | ( 101.5 %)    | ( 106.3 %)    | ( 107.1 %)    | －         | －     |

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益 61 億 1,940 万円、総費用 60 億 2,689 万円となり、9,250 万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金 7 億 8,086 万円のうち、4 億 1,496 万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 9,250 万円に繰越利益剰余金 3 億 6,590 万円を加えた 4 億 5,840 万円となっている。

経常収益についてみると、前年度に比べ長期前受金戻入及び加入金等が増加したものの、給水収益及び雑収益等の減により 356 万円(0.1%)減少し 61 億 838 万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ配給水費及び浄水費等の増により 2 億 6,289 万円(4.6%)増加し 60 億 2,585 万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益 3 億 4,899 万円に比べ 2 億 6,646 万円(76.4%)減少し 8,252 万円の経常利益となっている。

なお、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、101.4%となっている。

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

| 区 分         | 令和6年度末         | 令和5年度末         | 比 較 増 減       | 増減率 (%) |
|-------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| 固 定 資 産     | 73,126,689,264 | 71,424,572,301 | 1,702,116,963 | 2.4     |
| 流 動 資 産     | 4,566,279,573  | 5,057,849,675  | △ 491,570,102 | △ 9.7   |
| 資 産 合 計     | 77,692,968,837 | 76,482,421,976 | 1,210,546,861 | 1.6     |
| 固 定 負 債     | 28,046,131,796 | 27,586,917,393 | 459,214,403   | 1.7     |
| 流 動 負 債     | 2,599,460,253  | 2,853,835,702  | △ 254,375,449 | △ 8.9   |
| 繰 延 収 益     | 16,674,824,003 | 15,983,947,237 | 690,876,766   | 4.3     |
| 負 債 合 計     | 47,320,416,052 | 46,424,700,332 | 895,715,720   | 1.9     |
| 資 本 金       | 27,826,923,101 | 27,189,752,739 | 637,170,362   | 2.3     |
| 剰 余 金       | 2,545,629,684  | 2,867,968,905  | △ 322,339,221 | △ 11.2  |
| 資 本 合 計     | 30,372,552,785 | 30,057,721,644 | 314,831,141   | 1.0     |
| 負 債 資 本 合 計 | 77,692,968,837 | 76,482,421,976 | 1,210,546,861 | 1.6     |

##### (1) 資 産

資産の総額は、776億9,296万円で前年度に比べ12億1,054万円(1.6%)の増加となっている。

これは、流動資産が4億9,157万円(9.7%)減少したものの、固定資産が17億211万円(2.4%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定資産では建設仮勘定が13億666万円(6.2%)増加したことによるものであり、流動資産では未収金が1億1,613万円(13.0%)増加したものの、現金預金が6億763万円(14.7%)減少したことによるものである。

##### (2) 負 債

負債の総額は、473億2,041万円で前年度に比べ8億9,571万円(1.9%)の増加となっている。

これは、流動負債が2億5,437万円(8.9%)減少したものの、固定負債が4億5,921万円(1.7%)及び繰延収益が6億9,087万円(4.3%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定負債では企業債が4億2,029万円(1.6%)増加したことによるものであり、流動負債では未払金が2億3,537万円(22.0%)減少したことによるものである。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は、175.7%となっている。

##### (3) 資 本

資本の総額は、303億7,255万円で前年度に比べ3億1,483万円(1.0%)の増加となっている。

これは、剰余金が3億2,233万円(11.2%)減少したものの、資本金が6億3,717万円(2.3%)増加したことによるものである。

この主な要因は、資本金では組入資本金が4億1,496万円(2.3%)及び繰入資本金が2億2,221万円(2.9%)増加したことによるものであり、剰余金では利益剰余金が3億2,245万円(41.3%)減少したことによるものである。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

**令和6年度佐世保市水道事業キャッシュ・フロー計算書**  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

| 区 分                         | 令和6年度                  |
|-----------------------------|------------------------|
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                        |
| 当年度純利益                      | 92,506,348             |
| 減価償却費                       | 2,148,229,554          |
| 賞与引当金の増減額（△は減少）             | 6,612,701              |
| 法定福利費引当金の増減額（△は減少）          | 1,486,179              |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少）           | 38,917,685             |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）             | △ 461,708              |
| 長期前受金戻入                     | △ 665,451,941          |
| 受取利息及び配当金                   | △ 277,513              |
| 支払利息及び企業債取扱諸費               | 342,432,381            |
| 固定資産除却費                     | 42,194,805             |
| 有形固定資産売却損益（△は益）             | △ 35,348               |
| 未収金の増減額（△は増加）               | △ 1,576,456            |
| 未払金の増減額（△は減少）               | △ 107,772,123          |
| たな卸資産の増減額（△は増加）             | 65,805                 |
| その他負債の増減額（△は減少）             | 6,608,681              |
| 小計                          | 1,903,479,050          |
| 受取利息及び配当金                   | 277,513                |
| 支払利息及び企業債取扱諸費               | △ 342,432,381          |
| <b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>1,561,324,182</b>   |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                        |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 3,743,532,605        |
| 有形固定資産の売却による収入              | 268,183                |
| 無形固定資産の取得による支出              | △ 22,401,713           |
| 国庫補助金等による収入                 | 1,142,144,262          |
| 一般会計からの繰入金等による収入            | 70,145,514             |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△ 2,553,376,359</b> |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                        |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 1,959,900,000          |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 1,535,482,876        |
| 他会計借入金の償還による支出              | △ 40,000,000           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>384,417,124</b>     |
| <b>資金減少額</b>                | <b>607,635,053</b>     |
| 資金期首残高                      | 4,136,511,823          |
| 資金期末残高                      | 3,528,876,770          |

注 本表は間接法により作成している。

## 5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：％)

| 区 分    | 比 率 | 経営健全化基準 | 算 式                                                   |
|--------|-----|---------|-------------------------------------------------------|
| 資金不足比率 | —   | 20.0    | $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$ |

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

| 項 目    | 金 額         | 算 式                                                       |
|--------|-------------|-----------------------------------------------------------|
| 資金の不足額 | △ 3,506,423 | (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために<br>起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額 |

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

### 【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

## 6 む す び

以上が、令和6年度水道事業決算審査等の概要である。

### (1) 業務実績

当年度末の給水人口は227,030人であり、総人口に対する普及率は98.3%となっている。

また、配水量26,412,534 m<sup>3</sup>に対し有収水量は23,540,231 m<sup>3</sup>となっており、有収率は89.1%と前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

建設改良事業については、第九期拡張事業において、石木ダム建設関連事業として、県に対し石木ダム建設に係る経費の一部を負担している。また、水道施設整備事業において再構築事業(水道施設統合事業)、更新事業(基幹施設更新事業、水道施設更新事業)、老朽化対策事業に取り組んでいる。

### (2) 経営成績

総収益は、61億1,940万円で前年度に比べ1,247万円(0.2%)の減少となっている。

これは主に、長期前受金戻入が1,798万円(3.3%)及び加入金が672万円(25.4%)増加したものの、給水収益が1,848万円(0.3%)及び雑収益が1,619万円(12.0%)減少したことによるものである。

総費用は、60億2,689万円で前年度に比べ2億6,092万円(4.5%)の増加となっている。

これは主に、配給水費が1億2,918万円(9.7%)及び浄水費が6,596万円(7.8%)増加したことによるものである。

この結果、9,250万円の純利益を生じたものの、前年度に比べ2億7,339万円(74.7%)の減益となり、前年度繰越利益剰余金3億6,590万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は4億5,840万円となっている。

なお、未収給水収益は、前年度に比べ142万円減少し1億3,923万円となっている。

また、不納欠損処分額は、前年度に比べ件数は64件増加したものの、452万円減少し165万円(547件)となっている。

### (3) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは15億6,132万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは3億8,441万円の増加となった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは25億5,337万円の減少となっている。

この結果、当年度の資金は6億763万円減少し、資金期末残高は35億2,887万円となっている。

### (4) まとめ

当年度は、本市水道事業の将来像やあり方を示した「佐世保市水道ビジョン2020」(以下「ビジョン」という。)が中間年度を迎えるなか、「佐世保市水道局経営方針2024」を策定し、水道局一体となって様々な課題の解決に取り組まれている。

ビジョンにおける施策の指標の一つである有効率は、浄水場から配水された水のうち、有効に利用された割合を示したものであり、老朽管の布設替え等による漏水対策の取り組みが重要となる。当年度は前年度より0.8ポイント増加した91.9%と、目標値90%を5年連続で達成しており、引き続き有効率向上に取り組まれない。

当年度の決算状況は、供給単価と給水原価が逆転したことにより、給水原価が供給単価を上回り、料金回収率は96.8%となった。これは、給水にかかる費用を水道料金で賄えていない状況を示しており、営業損益がマイナスとなっている。

本市の水道事業経営は、人口減少に伴う給水収益の減少が予測される一方、数多くの施設を抱えており、多額の維持管理費用とともに、著しい老朽化による更新費用が増加することが見込まれ、併せて新たな水源確保も大きな課題となっており、厳しい事業環境となっている。

総務省は、令和4年1月25日付「「経営戦略」の改定推進について」により、経営基盤強化と財政マネジメント向上を図るため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を、令和7年度までに改定するよう要請している。本市においても、これらの課題を解決するため「経営戦略」の改定作業に取り組み、佐世保市上下水道事業経営検討委員会において、長期的な戦略に基づいた投資計画及び収支均衡策等について検討が重ねられている。

今後も、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に管理運営するアセットマネジメントの取組みを継続的に実践し、安全で安心な水の安定供給に努め、ビジョンの基本理念である「未来につなぐ信頼される佐世保の水道」を目指し、これまで以上に経営基盤の強化を図るよう引き続き努力を求めるものである。

# 下 水 道 事 業



# 下 水 道 事 業

## 1 業 務 実 績

### (1) 排水設備設置(水洗化) 状況

最近３年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業 務 実 績 の 推 移 表

| 区 分              | 単 位            | 令和6年度      | 増減率(%) | 令和5年度      | 令和4年度      | すう勢比率 (%) |       |
|------------------|----------------|------------|--------|------------|------------|-----------|-------|
|                  |                |            |        |            |            | 令和6年度     | 令和5年度 |
| 総 人 口            | 人              | 231,017    | △ 1.5  | 234,504    | 237,686    | 97.2      | 98.7  |
| 計 画 処 理 人 口      | 人              | 184,500    | △ 8.8  | 202,350    | 202,350    | 91.2      | 100.0 |
| 内 訳              | 中 部 処 理 区      | (125,100)  | △ 1.9  | (127,500)  | (127,500)  | 98.1      | 100.0 |
|                  | 針 尾 処 理 区      | (11,200)   | △ 70.5 | (37,950)   | (37,950)   | 29.5      | 100.0 |
|                  | 西 部 処 理 区      | (45,200)   | 35.7   | (33,300)   | (33,300)   | 135.7     | 100.0 |
|                  | 江 迎 処 理 区      | (3,000)    | △ 16.7 | (3,600)    | (3,600)    | 83.3      | 100.0 |
| 処 理 区 域 内 人 口    | 人              | 141,970    | △ 1.0  | 143,374    | 144,093    | 98.5      | 99.5  |
| 普 及 率            | %              | 61.5       | -      | 61.1       | 60.6       | -         | -     |
| 事 業 計 画 面 積      | ha             | 4,413      | 4.8    | 4,211      | 4,211      | 104.8     | 100.0 |
| 整 備 面 積          | ha             | 3,404      | 0.6    | 3,384      | 3,357      | 101.4     | 100.8 |
| 整 備 率            | %              | 77.1       | -      | 80.4       | 79.7       | -         | -     |
| 処 理 区 域 内 戸 数    | 戸              | 74,779     | 0.0    | 74,812     | 74,551     | 100.3     | 100.4 |
| 排 水 設 備 設 置 戸 数  | 戸              | 69,282     | 0.1    | 69,239     | 68,933     | 100.5     | 100.4 |
| 処理区域内戸数による普及率    | %              | 92.6       | -      | 92.6       | 92.5       | -         | -     |
| 総 処 理 水 量        | m <sup>3</sup> | 15,320,747 | 1.6    | 15,086,553 | 14,517,615 | 105.5     | 103.9 |
| 有 収 排 水 量        | m <sup>3</sup> | 13,992,970 | 0.2    | 13,964,021 | 14,013,355 | 99.9      | 99.6  |
| 1 日 当 たり 処 理 能 力 | m <sup>3</sup> | 80,400     | 0.0    | 80,400     | 80,400     | 100.0     | 100.0 |
| 内 訳              | 中 部 処 理 場      | (65,400)   | 0.0    | (65,400)   | (65,400)   | 100.0     | 100.0 |
|                  | 針 尾 処 理 場      | (3,400)    | 0.0    | (3,400)    | (3,400)    | 100.0     | 100.0 |
|                  | 西 部 処 理 場      | (10,400)   | 0.0    | (10,400)   | (10,400)   | 100.0     | 100.0 |
|                  | 江 迎 処 理 場      | (1,200)    | 0.0    | (1,200)    | (1,200)    | 100.0     | 100.0 |
| 汚 水 管 延 長        | m              | 703,801    | 0.8    | 698,140    | 690,544    | 101.9     | 101.1 |
| 内 訳              | 中 部 処 理 区      | (579,376)  | 0.2    | (578,046)  | (572,741)  | 101.2     | 100.9 |
|                  | 針 尾 処 理 区      | (2,088)    | 0.0    | (2,088)    | (2,088)    | 100.0     | 100.0 |
|                  | 西 部 処 理 区      | (85,268)   | 5.2    | (81,020)   | (78,729)   | 108.3     | 102.9 |
|                  | 江 迎 処 理 区      | (37,069)   | 0.2    | (36,986)   | (36,986)   | 100.2     | 100.0 |
| 使 用 料 単 価        | 円              | 147.21     | 0.0    | 147.21     | 146.31     | 100.6     | 100.6 |
| 処 理 原 価          | 円              | 260.57     | 3.3    | 252.14     | 252.33     | 103.3     | 99.9  |
| 職 員 数            | 人              | 78         | △ 1.3  | 79         | 78         | 100.0     | 101.3 |

注 1 使用料単価＝下水道使用料÷有収排水量

注 2 処理原価＝(維持管理費＋資本費)÷有収排水量

注 3 職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ1,404人(1.0%)減少し141,970人となっている。

また処理区域内戸数は、前年度に比べ33戸減少し74,779戸となっている。これは、人口の減少及び処理区域内からの転出に伴うものである。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し61.5%となっている。

処理状況についてみると、総処理水量は、前年度に比べ234,194 m<sup>3</sup>(1.6%)増加し15,320,747 m<sup>3</sup>となっている。

また有収排水量は、前年度に比べ28,949 m<sup>3</sup>(0.2%)増加し13,992,970 m<sup>3</sup>となっている。

排水設備設置戸数は69,282戸となっており、処理区域内戸数に対し92.6%の普及率となっている。

なお、最近3年間の1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。

当年度は、前年度に比べ処理原価が8.43円(3.3%)増加したのに対し、使用料単価に増減はなく、引き続き処理原価が使用料単価を上回っている。

年度別使用料単価・処理原価比較表

| 区 分      | 単<br>位 | 令和6年度    | 増減率(%) | 令和5年度    | 令和4年度    | すう勢比率 (%) |       |
|----------|--------|----------|--------|----------|----------|-----------|-------|
|          |        |          |        |          |          | 令和6年度     | 令和5年度 |
| 使用料単価    | 円      | 147.21   | 0.0    | 147.21   | 146.31   | 100.6     | 100.6 |
| 処理原価     | 円      | 260.57   | 3.3    | 252.14   | 252.33   | 103.3     | 99.9  |
| 内〔維持管理費分 | 円      | 123.26   | 4.6    | 117.89   | 120.25   | 102.5     | 98.0  |
| 訳〕資本費分   | 円      | 137.31   | 2.3    | 134.25   | 132.08   | 104.0     | 101.6 |
| 差 引      | 円      | △ 113.36 | -      | △ 104.93 | △ 106.02 | 106.9     | 99.0  |

注 1 維持管理費分＝維持管理費(管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋総係費＋雑支出)÷有収排水量

注 2 資 本 費 分＝資本費(減価償却費＋支払利息及び企業債取扱諸費＋資産減耗費－長期前受金戻入)÷有収排水量

## (2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

### ア 施設整備事業

管渠整備事業として、中部処理区の早岐処理分区ほか5処理分区において管渠布設が完了している。また、西部処理区の皆瀬処理分区ほか3処理分区において管渠布設が完了している。

### イ 施設更新事業

「佐世保市下水道ストックマネジメント計画」に基づき施設の点検・調査及び修繕・改築を行っている。

管渠更生事業として、中部処理区の第4処理分区ほか2処理分区において管渠更生を実施している。

また、処理場等更新事業として、中部下水処理場における令和4年度に着手した汚泥脱水設備（機械・電気）および再処理水給水設備の更新が完了している。

その他、中部処理区の天神処理分区ほか2処理分区においてマンホールポンプ監視装置の更新が完了している。

### ウ 浸水対策事業

浸水対策整備事業として、令和2年度に着手した椎木第1排水区における椎木ポンプ場の建設（土木・建築・機械・電気）を継続して実施している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収 益 的 収 支 予 算 執 行 表

収 入

(単位：円)

| 区 分           | 予 算 額         | 決 算 額         | 執行率 (%) | 対予算増減額      |
|---------------|---------------|---------------|---------|-------------|
| 営 業 収 益       | 2,403,219,000 | 2,406,185,676 | 100.1   | 2,966,676   |
| 営 業 外 収 益     | 2,868,713,000 | 2,866,998,600 | 99.9    | △ 1,714,400 |
| 特 別 利 益       | 23,361,000    | 24,466,101    | 104.7   | 1,105,101   |
| 下 水 道 事 業 収 益 | 5,295,293,000 | 5,297,650,377 | 100.0   | 2,357,377   |

注 営業収益には 206,472,724 円、営業外収益には 522,161 円、特別利益には 62,486 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

| 区 分           | 予 算 額         | 決 算 額         | 執行率 (%) | 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 | 不 用 額       |
|---------------|---------------|---------------|---------|-------------------------|-------------|
| 営 業 費 用       | 4,485,423,000 | 4,380,643,075 | 97.7    | 0                       | 104,779,925 |
| 営 業 外 費 用     | 606,804,000   | 556,616,485   | 91.7    | 0                       | 50,187,515  |
| 特 別 損 失       | 25,858,000    | 23,856,539    | 92.3    | 0                       | 2,001,461   |
| 予 備 費         | 5,000,000     | 0             | 0.0     | 0                       | 5,000,000   |
| 下 水 道 事 業 費 用 | 5,123,085,000 | 4,961,116,099 | 96.8    | 0                       | 161,968,901 |

注 営業費用には 125,438,760 円、営業外費用には 108,728 円、特別損失には 44,710 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

収入（下水道事業収益）における決算額の主なものは、営業収益では下水道使用料 22 億 5,979 万円、営業外収益では他会計補助金 14 億 6,924 万円及び長期前受金戻入 11 億 4,639 万円、特別利益ではその他特別利益 2,335 万円である。

決算額は、予算額に比べ 235 万円上回っているが、これは主に、雑収益が 2,733 万円、他会計補助金が 2,318 万円減少したものの、消費税及び地方消費税還付金が 5,365 万円増加したことによるものである。

支出（下水道事業費用）における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費 25 億 8,481 万円及び処理場費 9 億 8,598 万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 845 万円、特別損失ではその他特別損失 2,335 万円である。

不用額の主なものは、処理場費 4,746 万円、管渠費 2,962 万円、雑支出 2,951 万円、支払利息及び企業債取扱諸費 2,024 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

### 資 本 的 収 支 予 算 執 行 表

収 入

(単位：円)

| 区 分             | 予 算 額         | 決 算 額         | 執行率 (%) | 対予算増減額          |
|-----------------|---------------|---------------|---------|-----------------|
| 企 業 債           | 2,923,700,000 | 1,937,100,000 | 66.3    | △ 986,600,000   |
| 出 資 金           | 261,533,000   | 230,276,286   | 88.0    | △ 31,256,714    |
| 国 庫 補 助 金       | 1,876,201,000 | 1,366,208,575 | 72.8    | △ 509,992,425   |
| 受 益 者 負 担 金     | 74,737,000    | 76,164,580    | 101.9   | 1,427,580       |
| 工 事 負 担 金       | 17,706,000    | 8,161,062     | 46.1    | △ 9,544,938     |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 | 1,000         | 30,000        | -       | 29,000          |
| 寄 付 金           | 0             | 120,200       | -       | 120,200         |
| 資 本 的 収 入       | 5,153,878,000 | 3,618,060,703 | 70.2    | △ 1,535,817,297 |

注 固定資産売却代金には2,727 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

| 区 分         | 予 算 額         | 決 算 額         | 執行率 (%) | 翌年度繰越額      | 不 用 額       |
|-------------|---------------|---------------|---------|-------------|-------------|
| 建 設 改 良 費   | 5,422,214,000 | 3,820,647,023 | 70.5    | 999,043,000 | 602,523,977 |
| 企 業 債 償 還 金 | 1,734,678,000 | 1,734,677,036 | 100.0   | 0           | 964         |
| 資 本 的 支 出   | 7,156,892,000 | 5,555,324,059 | 77.6    | 999,043,000 | 602,524,941 |

注 建設改良費には323,249,587 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

収入（資本的収入）における決算額の主なものは、企業債19 億3,710 万円及び国庫補助金13 億6,620 万円である。

決算額は、予算額に比べ15 億3,581 万円下回っているが、これは主に、公共下水道事業費及び単独下水道事業費の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

支出（資本的支出）における決算額の内訳は、建設改良費38 億2,064 万円及び企業債償還金17 億3,467 万円である。

不用額の主なものは、公共下水道事業費3 億6,543 万円及び単独下水道事業費2 億1,356 万円である。

なお、資本的収入のうち受益者負担金の一部232 万円及び寄付金12 万円は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当し、資本的収入額が資本的支出額に不足する額19 億3,970 万円は、繰越工事資金720 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3 億2,324 万円、建設改良積立金2 億1,776 万円、過年度分損益勘定留保資金13 億9,149 万円で補てんしている。

### (3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

#### 予算第6条

(単位：円)

|          |               |         |               |
|----------|---------------|---------|---------------|
| 企業債借入限度額 | 2,923,700,000 | 同 借 入 額 | 1,937,100,000 |
|----------|---------------|---------|---------------|

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額998,200,000円を含む。

#### 予算第7条

(単位：円)

|          |             |             |   |
|----------|-------------|-------------|---|
| 一時借入金限度額 | 800,000,000 | 同 最 高 借 入 額 | 0 |
|----------|-------------|-------------|---|

#### 予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

|          |             |         |             |
|----------|-------------|---------|-------------|
| 職員給与費予算額 | 612,238,000 | 同 決 算 額 | 601,343,638 |
| 交際費予算額   | 250,000     | 同 決 算 額 | 31,669      |

#### 予算第10条

(単位：円)

|              |               |         |               |
|--------------|---------------|---------|---------------|
| 他会計からの補助金予算額 | 1,492,428,000 | 同 決 算 額 | 1,469,240,619 |
|--------------|---------------|---------|---------------|

### 3 経 営 成 績

#### (1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

| 区 分           | 令和6年度         | 令和5年度         | 比 較 増 減     | 増減率 (%) |
|---------------|---------------|---------------|-------------|---------|
| 営 業 収 益       | 2,199,712,952 | 2,185,409,037 | 14,303,915  | 0.7     |
| 下 水 道 使 用 料   | 2,059,838,440 | 2,055,618,914 | 4,219,526   | 0.2     |
| 雨 水 処 理 負 担 金 | 74,666,609    | 74,020,138    | 646,471     | 0.9     |
| そ の 他 営 業 収 益 | 65,207,903    | 55,769,985    | 9,437,918   | 16.9    |
| 営 業 外 収 益     | 2,753,610,758 | 2,693,971,580 | 59,639,178  | 2.2     |
| 受取利息及び配当金     | 29,498        | 10,135        | 19,363      | 191.1   |
| 他 会 計 補 助 金   | 1,469,240,619 | 1,471,003,465 | △ 1,762,846 | △ 0.1   |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 1,146,398,408 | 1,120,391,096 | 26,007,312  | 2.3     |
| 雑 収 益         | 137,942,233   | 102,566,884   | 35,375,349  | 34.5    |
| 特 別 利 益       | 24,403,615    | 1,672,174     | 22,731,441  | -       |
| 過年度損益修正益      | 635,976       | 1,270,614     | △ 634,638   | △ 49.9  |
| 引 当 金 戻 入 益   | 410,639       | 401,560       | 9,079       | 2.3     |
| そ の 他 特 別 利 益 | 23,357,000    | -             | 23,357,000  | 皆増      |
| 下 水 道 事 業 収 益 | 4,977,727,325 | 4,881,052,791 | 96,674,534  | 2.0     |

当年度の下水道事業収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ1,430万円(0.7%)増加している。

これは主に、その他営業収益が943万円(16.9%)増加したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ5,963万円(2.2%)増加している。

これは主に、雑収益が3,537万円(34.5%)及び長期前受金戻入が2,600万円(2.3%)増加したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ2,273万円増加している。

これは主に、その他特別利益が2,335万円皆増したことによるものである。

## (2) 費 用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費 用 年 度 比 較 表

(単位：円)

| 区 分           | 令和6年度         | 令和5年度         | 比 較 増 減      | 増減率 (%) |
|---------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| 営 業 費 用       | 4,255,204,315 | 4,129,055,975 | 126,148,340  | 3.1     |
| 管 渠 費         | 326,157,954   | 231,699,688   | 94,458,266   | 40.8    |
| ポ ン プ 場 費     | 116,713,200   | 123,827,458   | △ 7,114,258  | △ 5.7   |
| 処 理 場 費       | 905,738,850   | 960,251,350   | △ 54,512,500 | △ 5.7   |
| 総 係 費         | 247,206,277   | 235,315,171   | 11,891,106   | 5.1     |
| 減 価 償 却 費     | 2,584,811,547 | 2,575,142,978 | 9,668,569    | 0.4     |
| 資 産 減 耗 費     | 74,576,487    | 2,819,330     | 71,757,157   | -       |
| 営 業 外 費 用     | 556,594,286   | 533,583,367   | 23,010,919   | 4.3     |
| 負担金徴収事務費      | 19,227,863    | 21,384,778    | △ 2,156,915  | △ 10.1  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 408,450,417   | 417,032,854   | △ 8,582,437  | △ 2.1   |
| 雑 支 出         | 128,916,006   | 95,165,735    | 33,750,271   | 35.5    |
| 特 別 損 失       | 23,811,829    | 651,073       | 23,160,756   | -       |
| 固定資産売却損       | 7,712         | -             | 7,712        | 皆増      |
| 過年度損益修正損      | 447,117       | 651,073       | △ 203,956    | △ 31.3  |
| その他特別損失       | 23,357,000    | -             | 23,357,000   | 皆増      |
| 下 水 道 事 業 費 用 | 4,835,610,430 | 4,663,290,415 | 172,320,015  | 3.7     |

当年度の下水道事業費用を項目別にみると、営業費用は、前年度に比べ1億2,614万円(3.1%)増加している。

これは主に、処理場費が5,451万円(5.7%)減少したものの、管渠費が9,445万円(40.8%)及び資産減耗費が7,175万円増加したことによるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ2,301万円(4.3%)増加している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が858万円(2.1%)減少したものの、雑支出が3,375万円(35.5%)増加したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ2,316万円増加している。

これは主に、過年度損益修正損が20万円(31.3%)減少したものの、その他特別損失が2,335万円皆増したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費 用 性 質 別 年 度 比 較 表

(単位：円)

| 区 分                 | 令和6年度                       | 構成<br>比率<br>(%) | 比較増減                        | 増減率<br>(%)      | 令和5年度                       | 構成<br>比率<br>(%) | 令和4年度                       | 構成<br>比率<br>(%) |
|---------------------|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|
| 人 件 費<br>(負担金徴収事務費) | 352,150,987<br>(15,645,333) | 7.3<br>-        | 21,288,277<br>(△ 2,724,909) | 6.4<br>(△ 14.8) | 330,862,710<br>(18,370,242) | 7.1<br>-        | 329,136,320<br>(23,206,762) | 7.0<br>-        |
| 支 払 利 息             | 408,450,417                 | 8.4             | △ 8,582,437                 | △ 2.1           | 417,032,854                 | 8.9             | 420,830,971                 | 9.0             |
| 減 価 償 却 費           | 2,584,811,547               | 53.5            | 9,668,569                   | 0.4             | 2,575,142,978               | 55.2            | 2,533,730,654               | 54.2            |
| 修 繕 費               | 307,250,833                 | 6.4             | 86,956,584                  | 39.5            | 220,294,249                 | 4.7             | 269,856,438                 | 5.8             |
| 委 託 料               | 826,290,726                 | 17.1            | △ 56,090,772                | △ 6.4           | 882,381,498                 | 18.9            | 849,477,694                 | 18.2            |
| 工 事 請 負 費           | -                           | -               | △ 14,649,000                | 皆減              | 14,649,000                  | 0.3             | 1,006,000                   | 0.0             |
| 資 産 減 耗 費           | 74,576,487                  | 1.5             | 71,757,157                  | -               | 2,819,330                   | 0.1             | 10,337,698                  | 0.2             |
| そ の 他               | 282,079,433                 | 5.8             | 61,971,637                  | 28.2            | 220,107,796                 | 4.7             | 262,651,976                 | 5.6             |
| 合 計                 | 4,835,610,430               | 100.0           | 172,320,015                 | 3.7             | 4,663,290,415               | 100.0           | 4,677,027,751               | 100.0           |

( )内の数字は内数である。

### (3) 経 営 収 支

最近３年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年 度 別 収 益 ・ 費 用 ・ 損 益 比 較 表

(単位：円)

| 区 分      | 令和6年度           | 令和5年度           | 令和4年度           | すう勢比率 (%) |       |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-------|
|          |                 |                 |                 | 令和6年度     | 令和5年度 |
| 営 業 収 益  | 2,199,712,952   | 2,185,409,037   | 2,165,836,691   | 101.6     | 100.9 |
| 営 業 費 用  | 4,255,204,315   | 4,129,055,975   | 4,093,275,081   | 104.0     | 100.9 |
| 営 業 損 益  | △ 2,055,491,363 | △ 1,943,646,938 | △ 1,927,438,390 | 106.6     | 100.8 |
| (営業収支比率) | ( 51.7 %)       | ( 52.9 %)       | ( 52.9 %)       | －         | －     |
| 経 常 収 益  | 4,953,323,710   | 4,879,380,617   | 4,783,567,380   | 103.5     | 102.0 |
| 経 常 費 用  | 4,811,798,601   | 4,662,639,342   | 4,676,691,658   | 102.9     | 99.7  |
| 経 常 損 益  | 141,525,109     | 216,741,275     | 106,875,722     | 132.4     | 202.8 |
| (経常収支比率) | ( 102.9 %)      | ( 104.6 %)      | ( 102.3 %)      | －         | －     |
| 特 別 損 益  | 591,786         | 1,021,101       | 472,047         | 125.4     | 216.3 |
| 総 収 益    | 4,977,727,325   | 4,881,052,791   | 4,784,375,520   | 104.0     | 102.0 |
| 総 費 用    | 4,835,610,430   | 4,663,290,415   | 4,677,027,751   | 103.4     | 99.7  |
| 純 損 益    | 142,116,895     | 217,762,376     | 107,347,769     | 132.4     | 202.9 |
| (収支比率)   | ( 102.9 %)      | ( 104.7 %)      | ( 102.3 %)      | －         | －     |

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益 49 億 7,772 万円、総費用 48 億 3,561 万円となり、1 億 4,211 万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金 3 億 2,511 万円を建設改良積立金に 2 億 1,776 万円積み立て、1 億 734 万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 1 億 4,211 万円にその他未処分利益剰余金変動額 2 億 1,776 万円を加えた 3 億 5,987 万円となっている。

経常収益については、前年度に比べ雑収益及び長期前受金戻入等の増により 7,394 万円(1.5%)増加し 49 億 5,332 万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ処理場費等が減少したものの、管渠費及び資産減耗費等の増により 1 億 4,915 万円(3.2%)増加し 48 億 1,179 万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益 2 億 1,674 万円に比べ 7,521 万円(34.7%)減少し 1 億 4,152 万円の経常利益となっている。

なお、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、102.9%となっている。

## 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

| 比 較 貸 借 対 照 表 |                |                |               | (単位：円)  |
|---------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| 区 分           | 令和6年度末         | 令和5年度末         | 比 較 増 減       | 増減率 (%) |
| 固 定 資 産       | 79,046,334,226 | 78,173,878,913 | 872,455,313   | 1.1     |
| 流 動 資 産       | 4,657,046,991  | 4,181,322,649  | 475,724,342   | 11.4    |
| 資 産 合 計       | 83,703,381,217 | 82,355,201,562 | 1,348,179,655 | 1.6     |
| 固 定 負 債       | 33,121,117,039 | 32,815,275,159 | 305,841,880   | 0.9     |
| 流 動 負 債       | 3,440,809,331  | 2,982,199,549  | 458,609,782   | 15.4    |
| 繰 延 収 益       | 30,770,541,876 | 30,559,207,064 | 211,334,812   | 0.7     |
| 負 債 合 計       | 67,332,468,246 | 66,356,681,772 | 975,786,474   | 1.5     |
| 資 本 金         | 15,344,863,720 | 15,007,239,665 | 337,624,055   | 2.2     |
| 剰 余 金         | 1,026,049,251  | 991,280,125    | 34,769,126    | 3.5     |
| 資 本 合 計       | 16,370,912,971 | 15,998,519,790 | 372,393,181   | 2.3     |
| 負 債 資 本 合 計   | 83,703,381,217 | 82,355,201,562 | 1,348,179,655 | 1.6     |

### (1) 資 産

資産の総額は、837億338万円で前年度に比べ13億4,817万円(1.6%)の増加となっている。

これは、固定資産が8億7,245万円(1.1%)及び流動資産が4億7,572万円(11.4%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定資産では構築物が3億8,058万円(0.6%)減少したものの、建設仮勘定が9億2,745万円(24.8%)、機械及び装置が4億7,167万円(5.4%)増加したことによるものであり、流動資産では現金預金が4億9,368万円(12.5%)増加したことによるものである。

### (2) 負 債

負債の総額は、673億3,246万円で前年度に比べ9億7,578万円(1.5%)の増加となっている。

これは、固定負債が3億584万円(0.9%)、流動負債が4億5,860万円(15.4%)及び繰延収益が2億1,133万円(0.7%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定負債では企業債が2億8,207万円(0.9%)増加したことによるものであり、流動負債では未払金が5億2,750万円(45.7%)増加したことによるものである。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は135.3%となっている。

### (3) 資 本

資本の総額は、163億7,091万円で前年度に比べ3億7,239万円(2.3%)の増加となっている。

これは、資本金が3億3,762万円(2.2%)及び剰余金が3,476万円(3.5%)増加したことによるものである。

この要因は、資本金では繰入資本金が2億3,027万円(1.8%)及び組入資本金が1億734万円(6.1%)増加したことによるものであり、剰余金では利益剰余金が3,476万円(10.7%)増加したことによるものである。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

**令和6年度佐世保市下水道事業キャッシュ・フロー計算書**  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

| 区 分                         | 令和6年度                  |
|-----------------------------|------------------------|
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                        |
| 当年度純利益                      | 142,116,895            |
| 減価償却費                       | 2,584,811,547          |
| 賞与引当金の増減額（△は減少）             | 2,156,706              |
| 法定福利費引当金の増減額（△は減少）          | 499,478                |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少）           | 23,766,022             |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）             | △ 1,181,572            |
| 長期前受金戻入                     | △ 1,273,800,501        |
| 受取利息及び配当金                   | △ 29,498               |
| 支払利息及び企業債取扱諸費               | 408,450,417            |
| 固定資産除却費                     | 74,576,487             |
| 有形固定資産売却損益（△は益）             | 7,712                  |
| 未収金の増減額（△は増加）               | △ 1,993,572            |
| 未払金の増減額（△は減少）               | 33,393,716             |
| その他負債の増減額（△は減少）             | 4,561,119              |
| 小計                          | 1,997,334,956          |
| 受取利息及び配当金                   | 29,498                 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費               | △ 408,450,417          |
| <b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>1,588,914,037</b>   |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                        |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 2,749,333,518        |
| 有形固定資産の売却による収入              | 27,273                 |
| 国庫補助金等による収入                 | 1,443,325,665          |
| 一般会計からの繰入金による収入             | 38,688,601             |
| 長期貸付金の回収による収入               | 127,900                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△ 1,267,164,079</b> |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                        |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 1,937,100,000          |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 1,985,089,297        |
| 一般会計からの繰入金による収入             | 219,929,292            |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>171,939,995</b>     |
| <b>資金増加額</b>                | <b>493,689,953</b>     |
| 資金期首残高                      | 3,939,871,906          |
| 資金期末残高                      | 4,433,561,859          |

注 本表は間接法により作成している。

## 5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：％)

| 区 分    | 比 率 | 経営健全化基準 | 算 式                                                   |
|--------|-----|---------|-------------------------------------------------------|
| 資金不足比率 | —   | 20.0    | $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$ |

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

| 項 目    | 金 額         | 算 式                                                       |
|--------|-------------|-----------------------------------------------------------|
| 資金の不足額 | △ 2,868,820 | (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために<br>起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額 |

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

### 【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

## 6 む す び

以上が、令和6年度下水道事業決算審査等の概要である。

### (1) 業務実績

当年度の排水設備設置戸数は43戸増加し、処理区域内戸数に対する普及率は92.6%となった。

また、当年度に実施された主な整備は、中部処理区における延長1,329.3m、西部処理区における延長3,835.4mの污水管渠整備、中部下水処理場では、老朽化対策として汚泥脱水設備（機械・電気）及び再処理水給水設備の更新が完了、その他、中部処理区のマンホールポンプ監視装置の更新が完了している。

### (2) 経営成績

総収益は、49億7,772万円で前年度に比べ9,667万円(2.0%)の増加となっている。

これは主に、雑収益が3,537万円(34.5%)及び長期前受金戻入が2,600万円(2.3%)増加したことによるものである。

総費用は、48億3,561万円で前年度に比べ1億7,232万円(3.7%)の増加となっている。

これは主に、処理場費が5,451万円(5.7%)減少したものの、管渠費が9,445万円(40.8%)及び資産減耗費が7,175万円増加したことによるものである。

この結果、1億4,211万円の純利益を生じたものの、前年度に比べ7,564万円(34.7%)の減益となり、その他未処分利益剰余金変動額2億1,776万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は3億5,987万円となっている。

なお、未収下水道使用料は、前年度に比べ38万円増加し5,276万円となっている。未収受益者負担金は、前年度に比べ41万円減少し652万円となっている。

また、下水道使用料の不納欠損処分額は、前年度に比べ件数は2件増加したものの、473万円減少し73万円(317件)となっている。なお、受益者負担金の不納欠損処分額については、前年度に比べ29万円(11件)減少し61万円(24件)となっている。

### (3) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは15億8,891万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7,193万円の増加となった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは12億6,716万円の減少となっている。

この結果、当年度の資金は4億9,368万円増加し、資金期末残高は44億3,356万円となっている。

### (4) まとめ

本市の下水道事業は、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる中、全国に比べ下水道普及率が低く、「佐世保市下水道ビジョン2020」に基づく具体的取組とした、適正な区域設定をもって早期に整備を図ることが課題となっている。また、老朽化した施設が多数ある状況で、管渠・処理場等更新の推進が必要であり、財政的に厳しい状況が続くものと予測される。

当年度の経営状況については、1億4,211万円の純利益が生じているものの、老朽化した管路の緊急修繕費等の管渠費及び設備の更新に伴う資産減耗費の増加等により、前年度に比べ7,564万円の減益となっている。

施設整備事業については、中部処理区の早岐処理分区、西部処理区の皆瀬処理分区の管渠布設が完了しており、下水道普及率については前年度に比べ0.4ポイント上昇し61.5%となっている。引き続き、下水道普及率の向上のため「佐世保市公共下水道中長期計画」に基づく整備推進に努められたい。

施設更新事業については、「佐世保市下水道ストックマネジメント計画」（以下「計画」という。）に基づく施設の点検・調査及び修繕・改築に取り組まれており、中部処理区の第4処理分区ほかにおいての管渠更生等を実施している。

今後も計画で評価した、各施設の健全度を踏まえた優先度に基づき、計画的かつ効率的な下水道施設の管理に取り組まれない。

また、総務省が令和7年度までの改定を要請している「経営戦略」については、当年度に改定されているが、今後、計画等の見直しに伴う再改定を予定している。更新に係る費用等の増加に対応するため、財源確保の具体化についても検討が必要である。

人口減少に加え不透明な経済情勢による環境の中で、収益の減少を留める課題は避けることはできない現状である。持続可能な事業経営のために、事業の効率化、経費の平準化、新たな財源確保の適正化を図るとともに、コスト縮減、未普及地域への促進に努め、将来を見据えた事業経営を望むものである。

# 審 査 資 料

## 目 次

### 水 道 事 業

|       |                   |    |
|-------|-------------------|----|
| 第 1 表 | 損益計算書前年度比較表 ..... | 42 |
| 第 2 表 | 貸借対照表前年度比較表 ..... | 44 |
| 第 3 表 | 経営分析表 .....       | 46 |

### 下 水 道 事 業

|       |                   |    |
|-------|-------------------|----|
| 第 1 表 | 損益計算書前年度比較表 ..... | 48 |
| 第 2 表 | 貸借対照表前年度比較表 ..... | 50 |
| 第 3 表 | セグメント情報 .....     | 52 |
| 第 4 表 | 経営分析表 .....       | 53 |

|     |                |    |
|-----|----------------|----|
| 付 表 | 経営分析率算式表 ..... | 54 |
|-----|----------------|----|



# 水 道 事 業

水道第1表

## 損 益 計 算 書

| 借 方             |                  |                  |                 |         |
|-----------------|------------------|------------------|-----------------|---------|
| 科 目             | 令和6年度            | 令和5年度            | 比 較             |         |
|                 |                  |                  | 増減額             | 増減率     |
|                 |                  |                  | 円               | %       |
| 営 業 費 用         | 5, 584, 477, 539 | 5, 301, 399, 853 | 283, 077, 686   | 5. 3    |
| 原 水 費           | 257, 061, 416    | 238, 067, 301    | 18, 994, 115    | 8. 0    |
| 浄 水 費           | 906, 707, 306    | 840, 738, 205    | 65, 969, 101    | 7. 8    |
| 配 給 水 費         | 1, 460, 774, 401 | 1, 331, 590, 749 | 129, 183, 652   | 9. 7    |
| 受 託 工 事 費       | 1, 033, 517      | 1, 157, 325      | △ 123, 808      | △ 10. 7 |
| 業 務 費           | 395, 984, 192    | 399, 429, 107    | △ 3, 444, 915   | △ 0. 9  |
| 総 係 費           | 372, 197, 013    | 341, 377, 663    | 30, 819, 350    | 9. 0    |
| 減 価 償 却 費       | 2, 148, 229, 554 | 2, 112, 432, 949 | 35, 796, 605    | 1. 7    |
| 資 産 減 耗 費       | 42, 490, 140     | 36, 606, 554     | 5, 883, 586     | 16. 1   |
| 営 業 外 費 用       | 441, 375, 870    | 461, 558, 574    | △ 20, 182, 704  | △ 4. 4  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費   | 342, 432, 381    | 349, 535, 351    | △ 7, 102, 970   | △ 2. 0  |
| 雑 支 出           | 98, 943, 489     | 112, 023, 223    | △ 13, 079, 734  | △ 11. 7 |
| 特 別 損 失         | 1, 044, 550      | 3, 016, 095      | △ 1, 971, 545   | △ 65. 4 |
| 固 定 資 産 売 却 損   | 21, 652          | -                | 21, 652         | 皆増      |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 1, 022, 898      | 3, 016, 095      | △ 1, 993, 197   | △ 66. 1 |
| 合 計             | 6, 026, 897, 959 | 5, 765, 974, 522 | 260, 923, 437   | 4. 5    |
| 当 年 度 純 利 益     | 92, 506, 348     | 365, 901, 849    | △ 273, 395, 501 | △ 74. 7 |

前 年 度 比 較 表

| 貸 方               |               |               |              |        |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 科 目               | 令和6年度         | 令和5年度         | 比 較          |        |
|                   |               |               | 増減額          | 増減率    |
|                   |               |               | 円            | %      |
| 営 業 収 益           | 5,398,999,053 | 5,405,589,344 | △ 6,590,291  | △ 0.1  |
| 給 水 収 益           | 5,293,645,976 | 5,312,129,656 | △ 18,483,680 | △ 0.3  |
| 加 入 金             | 33,190,000    | 26,470,000    | 6,720,000    | 25.4   |
| 受 託 工 事 収 益       | 1,033,517     | 1,157,325     | △ 123,808    | △ 10.7 |
| そ の 他 営 業 収 益     | 71,129,560    | 65,832,363    | 5,297,197    | 8.0    |
| 営 業 外 収 益         | 709,384,073   | 706,362,922   | 3,021,151    | 0.4    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 277,513       | 5,949         | 271,564      | －      |
| 他 会 計 補 助 金       | 31,815,560    | 30,859,582    | 955,978      | 3.1    |
| 長 期 前 受 金 戻 入     | 558,216,234   | 540,232,262   | 17,983,972   | 3.3    |
| 雑 収 益             | 119,074,766   | 135,265,129   | △ 16,190,363 | △ 12.0 |
| 特 別 利 益           | 11,021,181    | 19,924,105    | △ 8,902,924  | △ 44.7 |
| 固 定 資 産 売 却 益     | 57,000        | 3,044,843     | △ 2,987,843  | △ 98.1 |
| そ の 他 特 別 利 益     | 10,964,181    | 16,879,262    | △ 5,915,081  | △ 35.0 |
| 合 計               | 6,119,404,307 | 6,131,876,371 | △ 12,472,064 | △ 0.2  |

水道第2表

## 貸借対照表

| 借方                |                | 貸方             |               |        |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 科 目               | 令和6年度          | 令和5年度          | 比 較           |        |
|                   |                |                | 増減額           | 増減率    |
|                   |                |                | 円             | %      |
| 固 定 資 産           | 73,126,689,264 | 71,424,572,301 | 1,702,116,963 | 2.4    |
| 有 形 固 定 資 産       | 72,554,437,304 | 70,846,950,602 | 1,707,486,702 | 2.4    |
| 土 地               | 2,044,450,074  | 2,043,723,782  | 726,292       | 0.0    |
| 立 木               | 15,104,411     | 15,104,411     | 0             | 0.0    |
| 建 物               | 1,552,346,707  | 1,619,238,167  | △ 66,891,460  | △ 4.1  |
| 構 築 物             | 40,189,320,904 | 39,393,231,532 | 796,089,372   | 2.0    |
| 機 械 及 び 装 置       | 5,980,603,614  | 6,324,425,110  | △ 343,821,496 | △ 5.4  |
| 車 両 及 び 運 搬 具     | 43,860,141     | 33,191,159     | 10,668,982    | 32.1   |
| 据 付 量 水 器         | 221,910,165    | 219,941,980    | 1,968,185     | 0.9    |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 21,653,282     | 19,570,467     | 2,082,815     | 10.6   |
| 船 隻               | 42,535         | 42,535         | 0             | 0.0    |
| 建 設 仮 勘 定         | 22,485,145,471 | 21,178,481,459 | 1,306,664,012 | 6.2    |
| 無 形 固 定 資 産       | 305,251,960    | 310,621,699    | △ 5,369,739   | △ 1.7  |
| 施 設 利 用 権         | 278,955,780    | 285,974,307    | △ 7,018,527   | △ 2.5  |
| 電 話 加 入 権         | 3,315,451      | 4,108,251      | △ 792,800     | △ 19.3 |
| 水 利 権             | 5,742,591      | 10,729,579     | △ 4,986,988   | △ 46.5 |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 17,238,138     | 9,809,562      | 7,428,576     | 75.7   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 267,000,000    | 267,000,000    | 0             | 0.0    |
| 出 資 金             | 267,000,000    | 267,000,000    | 0             | 0.0    |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 675,325        | 1,033,024      | △ 357,699     | △ 34.6 |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 675,325      | △ 1,033,024    | 357,699       | -      |
| 流 動 資 産           | 4,566,279,573  | 5,057,849,675  | △ 491,570,102 | △ 9.7  |
| 現 金 預 金           | 3,528,876,770  | 4,136,511,823  | △ 607,635,053 | △ 14.7 |
| 未 収 金             | 1,006,352,742  | 890,221,986    | 116,130,756   | 13.0   |
| 営 業 未 収 金         | 213,664,602    | 214,791,620    | △ 1,127,018   | △ 0.5  |
| 営 業 外 未 収 金       | 36,318,985     | 31,033,763     | 5,285,222     | 17.0   |
| そ の 他 未 収 金       | 762,754,925    | 650,886,382    | 111,868,543   | 17.2   |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 6,385,770    | △ 6,489,779    | 104,009       | -      |
| 貯 蔵 品             | 31,050,061     | 31,115,866     | △ 65,805      | △ 0.2  |
| 資 産 合 計           | 77,692,968,837 | 76,482,421,976 | 1,210,546,861 | 1.6    |

前 年 度 比 較 表

| 科 目                 | 貸 方              |                  | 比 較           |        |
|---------------------|------------------|------------------|---------------|--------|
|                     | 令和6年度            | 令和5年度            | 増減額           |        |
|                     |                  |                  | 増減額           | 増減率    |
|                     |                  |                  | 円             | %      |
| 固 定 負 債             | 28,046,131,796   | 27,586,917,393   | 459,214,403   | 1.7    |
| 企 業 債               | 27,223,414,822   | 26,803,118,104   | 420,296,718   | 1.6    |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 27,223,414,822   | 26,803,118,104   | 420,296,718   | 1.6    |
| 引 当 金               | 822,716,974      | 783,799,289      | 38,917,685    | 5.0    |
| 退職給付引当金             | 822,716,974      | 783,799,289      | 38,917,685    | 5.0    |
| 流 動 負 債             | 2,599,460,253    | 2,853,835,702    | △ 254,375,449 | △ 8.9  |
| 企 業 債               | 1,539,603,282    | 1,535,482,876    | 4,120,406     | 0.3    |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 1,539,603,282    | 1,535,482,876    | 4,120,406     | 0.3    |
| 他 会 計 借 入 金         | -                | 40,000,000       | △ 40,000,000  | 皆減     |
| その他の長期借入金           | -                | 40,000,000       | △ 40,000,000  | 皆減     |
| 未 払 金               | 836,012,816      | 1,071,388,190    | △ 235,375,374 | △ 22.0 |
| 営 業 未 払 金           | 268,889,720      | 370,229,443      | △ 101,339,723 | △ 27.4 |
| 営 業 外 未 払 金         | 12,172,400       | 18,604,800       | △ 6,432,400   | △ 34.6 |
| そ の 他 未 払 金         | 554,950,696      | 682,553,947      | △ 127,603,251 | △ 18.7 |
| 引 当 金               | 192,441,970      | 182,171,132      | 10,270,838    | 5.6    |
| 退職給付引当金             | 76,412,600       | 76,412,600       | 0             | 0.0    |
| 賞 与 引 当 金           | 96,387,206       | 87,993,645       | 8,393,561     | 9.5    |
| 法定福利費引当金            | 19,642,164       | 17,764,887       | 1,877,277     | 10.6   |
| その他の流動負債            | 31,402,185       | 24,793,504       | 6,608,681     | 26.7   |
| 繰 延 収 益             | 16,674,824,003   | 15,983,947,237   | 690,876,766   | 4.3    |
| 長 期 前 受 金           | 31,858,451,548   | 30,642,610,827   | 1,215,840,721 | 4.0    |
| 収 益 化 累 計 額         | △ 15,183,627,545 | △ 14,658,663,590 | △ 524,963,955 | -      |
| ( 負 債 合 計 )         | 47,320,416,052   | 46,424,700,332   | 895,715,720   | 1.9    |
| 資 本 金               | 27,826,923,101   | 27,189,752,739   | 637,170,362   | 2.3    |
| 資 本 金               | 27,826,923,101   | 27,189,752,739   | 637,170,362   | 2.3    |
| 固 有 資 本 金           | 1,152,993,198    | 1,152,993,198    | 0             | 0.0    |
| 繰 入 資 本 金           | 7,978,331,650    | 7,756,121,650    | 222,210,000   | 2.9    |
| 組 入 資 本 金           | 18,489,185,233   | 18,074,224,871   | 414,960,362   | 2.3    |
| 引 継 資 本 金           | 206,413,020      | 206,413,020      | 0             | 0.0    |
| 剰 余 金               | 2,545,629,684    | 2,867,968,905    | △ 322,339,221 | △ 11.2 |
| 資 本 剰 余 金           | 2,087,221,487    | 2,087,106,694    | 114,793       | 0.0    |
| 再 評 価 積 立 金         | 25,768,500       | 25,768,500       | 0             | 0.0    |
| 受 贈 財 産 評 価 額       | 275,677,411      | 275,562,618      | 114,793       | 0.0    |
| 寄 付 金               | 23,610,560       | 23,610,560       | 0             | 0.0    |
| 工 事 負 担 金           | 312,962,796      | 312,962,796      | 0             | 0.0    |
| 国 庫 補 助 金           | 828,676,923      | 828,676,923      | 0             | 0.0    |
| 県 補 助 金             | 17,120,733       | 17,120,733       | 0             | 0.0    |
| 他 会 計 負 担 金         | 603,094,034      | 603,094,034      | 0             | 0.0    |
| その他資本剰余金            | 310,530          | 310,530          | 0             | 0.0    |
| 利 益 剰 余 金           | 458,408,197      | 780,862,211      | △ 322,454,014 | △ 41.3 |
| 当年度未処分利益剰余金         | 458,408,197      | 780,862,211      | △ 322,454,014 | △ 41.3 |
| ( 資 本 合 計 )         | 30,372,552,785   | 30,057,721,644   | 314,831,141   | 1.0    |
| 負 債 資 本 合 計         | 77,692,968,837   | 76,482,421,976   | 1,210,546,861 | 1.6    |

水道第3表

経 営 分 析 表

(単位：％)

| 分 析 項 目                    | 比 率    |        |        |        |        |
|----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                            | 令和6年度  | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 令和2年度  |
| 自 己 資 本 構 成 比 率            | 60.56  | 60.20  | 59.12  | 58.45  | 57.59  |
| 固 定 比 率                    | 155.43 | 155.13 | 156.73 | 158.03 | 159.31 |
| 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率      | 97.38  | 97.01  | 96.81  | 96.51  | 96.29  |
| 流 動 比 率                    | 175.66 | 177.23 | 171.14 | 177.77 | 174.74 |
| 酸 性 試 験 比 率<br>( 当 座 比 率 ) | 174.47 | 176.14 | 170.13 | 176.74 | 173.79 |
| 総 資 本 利 益 率                | 0.11   | 0.46   | 0.55   | 0.68   | 0.72   |
| 経 常 収 支 比 率                | 101.37 | 106.06 | 106.95 | 108.70 | 109.04 |
| 営 業 収 支 比 率                | 96.68  | 101.97 | 102.06 | 105.58 | 106.24 |

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表（54ページ）参照

# 下 水 道 事 業

下水道第1表

| 損 益 計 算 書       |               |               |              |        |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 借 方             |               |               |              |        |
| 科 目             | 令和6年度         | 令和5年度         | 比 較          |        |
|                 |               |               | 増減額          | 増減率    |
|                 |               |               | 円            | %      |
| 営 業 費 用         | 4,255,204,315 | 4,129,055,975 | 126,148,340  | 3.1    |
| 管 渠 費           | 326,157,954   | 231,699,688   | 94,458,266   | 40.8   |
| ポ ン プ 場 費       | 116,713,200   | 123,827,458   | △ 7,114,258  | △ 5.7  |
| 処 理 場 費         | 905,738,850   | 960,251,350   | △ 54,512,500 | △ 5.7  |
| 総 係 費           | 247,206,277   | 235,315,171   | 11,891,106   | 5.1    |
| 減 価 償 却 費       | 2,584,811,547 | 2,575,142,978 | 9,668,569    | 0.4    |
| 資 産 減 耗 費       | 74,576,487    | 2,819,330     | 71,757,157   | －      |
| 営 業 外 費 用       | 556,594,286   | 533,583,367   | 23,010,919   | 4.3    |
| 負 担 金 徴 収 事 務 費 | 19,227,863    | 21,384,778    | △ 2,156,915  | △ 10.1 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費   | 408,450,417   | 417,032,854   | △ 8,582,437  | △ 2.1  |
| 雑 支 出           | 128,916,006   | 95,165,735    | 33,750,271   | 35.5   |
| 特 別 損 失         | 23,811,829    | 651,073       | 23,160,756   | －      |
| 固 定 資 産 売 却 損   | 7,712         | －             | 7,712        | 皆増     |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 447,117       | 651,073       | △ 203,956    | △ 31.3 |
| そ の 他 特 別 損 失   | 23,357,000    | －             | 23,357,000   | 皆増     |
| 合 計             | 4,835,610,430 | 4,663,290,415 | 172,320,015  | 3.7    |
| 当 年 度 純 利 益     | 142,116,895   | 217,762,376   | △ 75,645,481 | △ 34.7 |

前 年 度 比 較 表

| 貸 方               |               |               |             |        |
|-------------------|---------------|---------------|-------------|--------|
| 科 目               | 令和6年度         | 令和5年度         | 比 較         |        |
|                   |               |               | 増減額         | 増減率    |
|                   |               |               | 円           | %      |
| 営 業 収 益           | 2,199,712,952 | 2,185,409,037 | 14,303,915  | 0.7    |
| 下 水 道 使 用 料       | 2,059,838,440 | 2,055,618,914 | 4,219,526   | 0.2    |
| 雨 水 処 理 負 担 金     | 74,666,609    | 74,020,138    | 646,471     | 0.9    |
| そ の 他 営 業 収 益     | 65,207,903    | 55,769,985    | 9,437,918   | 16.9   |
| 営 業 外 収 益         | 2,753,610,758 | 2,693,971,580 | 59,639,178  | 2.2    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 29,498        | 10,135        | 19,363      | 191.1  |
| 他 会 計 補 助 金       | 1,469,240,619 | 1,471,003,465 | △ 1,762,846 | △ 0.1  |
| 長 期 前 受 金 戻 入     | 1,146,398,408 | 1,120,391,096 | 26,007,312  | 2.3    |
| 雑 収 益             | 137,942,233   | 102,566,884   | 35,375,349  | 34.5   |
| 特 別 利 益           | 24,403,615    | 1,672,174     | 22,731,441  | －      |
| 過 年 度 損 益 修 正 益   | 635,976       | 1,270,614     | △ 634,638   | △ 49.9 |
| 引 当 金 戻 入 益       | 410,639       | 401,560       | 9,079       | 2.3    |
| そ の 他 特 別 利 益     | 23,357,000    | －             | 23,357,000  | 皆増     |
| 合 計               | 4,977,727,325 | 4,881,052,791 | 96,674,534  | 2.0    |

下水道第2表

## 貸借対照表

| 借方              |                |                |               |        |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 科 目             | 令和6年度          | 令和5年度          | 比 較           |        |
|                 |                |                | 増減額           | 増減率    |
|                 |                |                | 円             | %      |
| 固 定 資 産         | 79,046,334,226 | 78,173,878,913 | 872,455,313   | 1.1    |
| 有 形 固 定 資 産     | 79,044,240,726 | 78,171,785,413 | 872,455,313   | 1.1    |
| 土 地             | 1,769,365,336  | 1,769,365,336  | 0             | 0.0    |
| 立 木             | 62,061,084     | 62,061,084     | 0             | 0.0    |
| 建 物             | 4,905,672,945  | 5,050,923,921  | △ 145,250,976 | △ 2.9  |
| 構 築 物           | 58,375,622,222 | 58,756,208,533 | △ 380,586,311 | △ 0.6  |
| 機 械 及 び 装 置     | 9,253,062,489  | 8,781,384,623  | 471,677,866   | 5.4    |
| 車 両 及 び 運 搬 具   | 2,006,004      | 1,340,899      | 665,105       | 49.6   |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 3,893,927      | 5,402,188      | △ 1,508,261   | △ 27.9 |
| 建 設 仮 勘 定       | 4,672,556,719  | 3,745,098,829  | 927,457,890   | 24.8   |
| 無 形 固 定 資 産     | 2,093,500      | 2,093,500      | 0             | 0.0    |
| 電 話 加 入 権       | 2,093,500      | 2,093,500      | 0             | 0.0    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 0              | 0              | 0             | 0.0    |
| 破 産 更 生 債 権 等   | 98,445         | 348,417        | △ 249,972     | △ 71.7 |
| 貸 倒 引 当 金       | △ 98,445       | △ 348,417      | 249,972       | -      |
| 流 動 資 産         | 4,657,046,991  | 4,181,322,649  | 475,724,342   | 11.4   |
| 現 金 預 金         | 4,433,561,859  | 3,939,871,906  | 493,689,953   | 12.5   |
| 未 収 金           | 223,485,132    | 241,450,743    | △ 17,965,611  | △ 7.4  |
| 営 業 未 収 金       | 56,715,518     | 56,988,449     | △ 272,931     | △ 0.5  |
| 営 業 外 未 収 金     | 144,177,131    | 140,746,693    | 3,430,438     | 2.4    |
| そ の 他 未 収 金     | 26,310,889     | 48,365,607     | △ 22,054,718  | △ 45.6 |
| 貸 倒 引 当 金       | △ 3,718,406    | △ 4,650,006    | 931,600       | -      |
| 資 産 合 計         | 83,703,381,217 | 82,355,201,562 | 1,348,179,655 | 1.6    |

前 年 度 比 較 表

| 科 目                   | 貸 方              |                  | 比 較           |        |
|-----------------------|------------------|------------------|---------------|--------|
|                       | 令和6年度            | 令和5年度            | 増減額           |        |
|                       |                  |                  | 増減額           | 増減率    |
|                       |                  |                  | 円             | %      |
| 固 定 負 債               | 33,121,117,039   | 32,815,275,159   | 305,841,880   | 0.9    |
| 企 業 債                 | 32,750,322,598   | 32,468,246,740   | 282,075,858   | 0.9    |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債   | 32,750,322,598   | 32,468,246,740   | 282,075,858   | 0.9    |
| 他 会 計 借 入 金           | 64,624,886       | 64,624,886       | 0             | 0.0    |
| そ の 他 の 長 期 借 入 金     | 64,624,886       | 64,624,886       | 0             | 0.0    |
| 引 当 金                 | 306,169,555      | 282,403,533      | 23,766,022    | 8.4    |
| 退 職 給 付 引 当 金         | 306,169,555      | 282,403,533      | 23,766,022    | 8.4    |
| 流 動 負 債               | 3,440,809,331    | 2,982,199,549    | 458,609,782   | 15.4   |
| 企 業 債                 | 1,655,024,142    | 1,734,677,036    | △ 79,652,894  | △ 4.6  |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債   | 1,655,024,142    | 1,734,677,036    | △ 79,652,894  | △ 4.6  |
| 未 払 金                 | 1,680,559,347    | 1,153,051,507    | 527,507,840   | 45.7   |
| 営 業 未 払 金             | 284,652,526      | 217,664,305      | 66,988,221    | 30.8   |
| 営 業 外 未 払 金           | 499,162          | 34,093,667       | △ 33,594,505  | △ 98.5 |
| そ の 他 未 払 金           | 1,395,407,659    | 901,293,535      | 494,114,124   | 54.8   |
| 引 当 金                 | 68,988,619       | 62,794,902       | 6,193,717     | 9.9    |
| 退 職 給 付 引 当 金         | 19,417,941       | 19,417,941       | 0             | 0.0    |
| 賞 与 引 当 金             | 41,198,839       | 36,128,307       | 5,070,532     | 14.0   |
| 法 定 福 利 費 引 当 金       | 8,371,839        | 7,248,654        | 1,123,185     | 15.5   |
| そ の 他 流 動 負 債         | 36,237,223       | 31,676,104       | 4,561,119     | 14.4   |
| 繰 延 収 益               | 30,770,541,876   | 30,559,207,064   | 211,334,812   | 0.7    |
| 長 期 前 受 金             | 59,421,071,479   | 58,570,604,178   | 850,467,301   | 1.5    |
| 収 益 化 累 計 額           | △ 28,650,529,603 | △ 28,011,397,114 | △ 639,132,489 | -      |
| ( 負 債 合 計 )           | 67,332,468,246   | 66,356,681,772   | 975,786,474   | 1.5    |
| 資 本 金                 | 15,344,863,720   | 15,007,239,665   | 337,624,055   | 2.2    |
| 資 本 金                 | 15,344,863,720   | 15,007,239,665   | 337,624,055   | 2.2    |
| 固 有 資 本 金             | 118,648,666      | 118,648,666      | 0             | 0.0    |
| 繰 入 資 本 金             | 13,000,531,944   | 12,770,255,658   | 230,276,286   | 1.8    |
| 引 継 資 本 金             | 371,081,997      | 371,081,997      | 0             | 0.0    |
| 組 入 資 本 金             | 1,854,601,113    | 1,747,253,344    | 107,347,769   | 6.1    |
| 剰 余 金                 | 1,026,049,251    | 991,280,125      | 34,769,126    | 3.5    |
| 資 本 剰 余 金             | 666,169,980      | 666,169,980      | 0             | 0.0    |
| 受 贈 財 産 評 価 額         | 275,173,303      | 275,173,303      | 0             | 0.0    |
| 国 庫 補 助 金             | 379,861,914      | 379,861,914      | 0             | 0.0    |
| 受 益 者 負 担 金           | 10,356,985       | 10,356,985       | 0             | 0.0    |
| 県 代 行 補 助 金           | 777,778          | 777,778          | 0             | 0.0    |
| 利 益 剰 余 金             | 359,879,271      | 325,110,145      | 34,769,126    | 10.7   |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 359,879,271      | 325,110,145      | 34,769,126    | 10.7   |
| ( 資 本 合 計 )           | 16,370,912,971   | 15,998,519,790   | 372,393,181   | 2.3    |
| 負 債 資 本 合 計           | 83,703,381,217   | 82,355,201,562   | 1,348,179,655 | 1.6    |

下水道第3表

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

| 事業区分        | 事業の内容                       |
|-------------|-----------------------------|
| 下水道事業       | 市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水の排除 |
| 再生水事業(中部地区) | 中部地区における、再生水の供給             |
| 再生水事業(針尾地区) | 針尾地区における、再生水の供給             |

2. 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

| 事業区分                   | 下水道事業              | 再生水事業<br>(中部地区) | 再生水事業<br>(針尾地区) | 合計                 |
|------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 営業収益                   | 2, 134, 505, 049   | 3, 679, 864     | 61, 528, 039    | 2, 199, 712, 952   |
| 営業費用                   | 4, 181, 378, 036   | 20, 393, 073    | 53, 433, 206    | 4, 255, 204, 315   |
| 営業損益                   | △ 2, 046, 872, 987 | △ 16, 713, 209  | 8, 094, 833     | △ 2, 055, 491, 363 |
| 経常損益                   | 124, 915, 108      | 0               | 16, 610, 001    | 141, 525, 109      |
| セグメント資産                | 83, 345, 716, 477  | 189, 103, 208   | 168, 561, 532   | 83, 703, 381, 217  |
| セグメント負債                | 67, 058, 376, 716  | 134, 372, 048   | 139, 719, 482   | 67, 332, 468, 246  |
| その他の項目                 |                    |                 |                 |                    |
| 一般会計繰入金                | 1, 762, 567, 048   | 11, 616, 466    | 0               | 1, 774, 183, 514   |
| 減価償却費                  | 2, 560, 795, 868   | 15, 430, 370    | 8, 585, 309     | 2, 584, 811, 547   |
| 特別利益                   | 1, 046, 615        | 0               | 23, 357, 000    | 24, 403, 615       |
| 特別損失                   | 454, 829           | 0               | 23, 357, 000    | 23, 811, 829       |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 4, 163, 565, 144   | 170, 400        | 62, 208, 108    | 4, 225, 943, 652   |

下水道第4表

経 営 分 析 表

(単位：％)

| 分 析 項 目                    | 比 率    |        |        |        |        |
|----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                            | 令和6年度  | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 令和2年度  |
| 自 己 資 本 構 成 比 率            | 56.32  | 56.53  | 56.65  | 56.83  | 57.17  |
| 固 定 比 率                    | 167.68 | 167.91 | 168.12 | 167.37 | 167.12 |
| 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率      | 98.48  | 98.49  | 98.45  | 98.33  | 98.26  |
| 流 動 比 率                    | 135.35 | 140.21 | 146.20 | 149.55 | 161.31 |
| 酸 性 試 験 比 率<br>( 当 座 比 率 ) | 135.35 | 140.21 | 146.20 | 149.55 | 161.31 |
| 総 資 本 利 益 率                | 0.17   | 0.26   | 0.13   | 0.19   | 0.17   |
| 経 常 収 支 比 率                | 102.94 | 104.65 | 102.29 | 103.12 | 102.98 |
| 営 業 収 支 比 率                | 51.69  | 52.93  | 52.91  | 52.30  | 53.89  |

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表（54ページ）参照

付 表

経 営 分 析 率 算 式 表

| 分 析 項 目                    | 算 式                                                                                                 | 説 明                                      |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 自 己 資 本 構 成 比 率            | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$             | 自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は高値ほど良い。             |
| 固 定 比 率                    | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$               | 固定資産は自己資本により賄うべきであり、100%以下が望ましい。         |
| 固定資産対長期資本比率                | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、100%以下が望ましい。 |
| 流 動 比 率                    | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | 流動負債（短期債務）の支払能力を示し、200%以上が安全。            |
| 酸 性 試 験 比 率<br>( 当 座 比 率 ) | $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$                          | 当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。            |
| 総 資 本 利 益 率                | $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$<br>※総資本＝資本＋負債  | 当期の経常利益と総資本との割合を示し、比率は高値ほど良い。            |
| 経 常 収 支 比 率                | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$                          | 経常費用に対する経常収益の割合を示し、比率は高値ほど良い。            |
| 営 業 収 支 比 率                | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$                        | 営業費用に対する営業収益の割合を示し、100%以上が望ましい。          |

注 この算式は総務省が「地方公営企業年鑑」で公表している経営分析にかかる指標に則している。